

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成		担当課	市民協働課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	
総合計画	章一節一項目	1-1-(1)市民との役割の明確化 1-1-(2)市民主体のまちづくりの促進		
総合戦略	基本目標	4安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる		
プランの目的	ファシリテーションスキルを用いた合意形成型会議(サロン)の進行役(ファシリテーター)を養成し、市内各所でサロンを開催して幅広い年齢層の市民からより多くの意見を集め、協働のまちづくりに反映させるとともに、サロン参加者の協働意識の醸成を図る。			
プランの取組内容	ファシリテーター養成講座を開催して市民ファシリテーターを養成し、市内各所でまちづくり地域サロンを開き市民の意見を聴取する仕組みを作る。同講座を職員にも受講してもらい、ファシリテーション型会議を庁内会議にも導入していく。 また、サロン参加者のまちづくりに対する意識変化を分析し、「協働のまちづくり推進指針」の見直しを行う。			
実施方法	委託			
期待する成果	サロンを開催し市民の意見を聴取する仕組みができれば、今よりも多くの市民の声を市政に反映することができる。また、サロンに参加した市民自らが市政について考えるきっかけになるため、協働のまちづくりの意識醸成が期待される。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施細目のH30取組状況	ファシリテーター(団体)活動の支援	サロンの開催(10/30,12/2,12/15) 準備 → 1 → 2 → 改善 → 実施											
	協働のまちづくり推進指針の見直し	指針内容について改定(対話の文化・まちづくりサロンで協働を推進する内容を盛り込みました。) 検討 → 会 → 会 → 実施											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載

チェック

レ

参照例規						
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisuibaraki.jp/1572.htm (市民協働のまちづくり)					
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	ファシリテーター経験者の総数(人)	目標値	0	25	30	35
		実績値	0	19	23	25
		達成度	0%	76.0%	76.7%	71.4%
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	ファシリテーターによるまちづくり地域サロンの開催(回)	目標値	0	2	4	4
		実績値	0	1	4	3
		達成度	0%	200.0%	75.0%	

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成				担当課	市民協働課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		計	0	0	0	0	0
	歳出	協働のまちづくり研修 業務委託		195			
		ファシリテーター養成 講座業務委託			2,024	879	
		協働のまちづくり推進会議 アドバイザー委託					167
	計	0	195	2,024	879	167	
歳入－歳出	0	▲ 195	▲ 2,024	▲ 879	▲ 167		
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		1.5	2.2	1.3	1.3	
	関連課等			0.9	0.9	0.9	
	計	0.0	1.5	3.1	2.2	2.2	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	変更なし。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	ファシリテーター養成講座やサロンの開催にあたり、職員の参加(見学)を促している。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	データは常に更新している。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	数値目標をファシリテーター養成講座の修了者及びファシリテーター経験者の合計とした。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント 平成30年度は市民ファシリテーターによるサロンの開催を最優先し、サロン開催準備を市民と一緒に取り組みながら、開催準備の段取りを伝えていくことに注力したため、研修によるフォローアップは行わなかった。 過去のファシリテーター講座で得たスキルを発揮する場として、まちづくり地域サロンは引き続き開催しており、昨年度は合計3回サロンの運営を行うことができた。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	5. 市民協働意識の醸成	担当課	市民協働課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○サロンで出された意見を今後どのようにまちづくりに反映していくかが課題である。サロンではフリートーク形式と同時に、例えば、地域活動、観光、健康・福祉、教育・文化、産業、環境、安全・安心、都市計画などテーマを設定し、その結果を総合計画に反映していくことを期待する。</p> <p>○サロン開催までの準備期間の短縮、負担の軽減などをしていかなければ、開催回数の増加に結びつかない。回数を増加し活性化させることが目的であるなら、準備を簡素化するなどの工夫を進められたい。</p> <p>○着実に一步一步進めていく努力が必要である。そのための手段として、サロンの進捗、年度毎の成果の事例は積極的に広報していくこと。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○各課と連携しながらサロンで出された意見を反映できる仕組みづくりに努めてまいります。</p> <p>○サロン開催にあたっての準備については、回数を重ねていく中で、簡素化できている部分もありますので、今後市民ファシリテーターと協力しながら内容を重視した負担のないサロンの開催に努めてまいります。</p> <p>○サロンの広報については、出た意見やまちづくりに反映された実績などを様々な媒体を活用して周知を行っていきます。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○別添の研修資料のとおり、協働のまちづくりには6つの段階があると考えております。平成27～28年の研修によりレベル1のスキルを学び、レベル2のサロンや市民協議会を市と協働で運営していく市民ファシリテーター団体が結成されました。平成30年度までに行われたサロンでは、レベル3のイベントのアイディアの出し合いが行われています。今後は、ステップ4以降の行政の計画などに携わる段階に挑戦していきたいと考えております。そのためには、平成30年度に見直しを行った市民協働のまちづくり推進指針とまちづくりサロンリーフレットを各課に配布し、改めて市民協働の考え方とサロンについて周知を図るとともに、具体的な仕組みづくりについて検討を継続していきます。</p> <p>○現在、市民ファシリテーターが単独でサロンを運営できるよう、開催準備を一緒に行いながらノウハウを伝えており、サロン負担の軽減について模索しております。</p> <p>○サロンの広報については、まちづくりサロン普及のためのリーフレットを作成し、ホームページに過去のサロンの開催内容をまとめたページを作成しました。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○取組としては評価に値するが、市民の意識が市の思いに追いついていない感もあり、非常に困難な取組であるとも言える。市政に対する関心が薄い市民も存在するため、地区毎の特性も考慮しながら、どうしたら協働意識が醸成するか、地域づくりに必要なことは何かなど継続して見直し、改善に向けて取り組まれたい。</p> <p>○まちづくりサロンの開催から、市民の意見を聴取する仕組みができてきたので、今後は、まちづくりのテーマなどを設定し、取組の結果がまちづくりの計画に反映できるよう推進されたい。</p> <p>○ファシリテーターの育成や地域サロンの開催は、ぜひ若い方や市外からの異動者等も巻き込むなど、良い事例づくりを進めるよう努められたい。</p>			

協働のまちづくりの指針(MFA型)

～問題解決のために、まずインフラを～

レベル6：地域の課題を解決する

レベル5：地域のいいところを活用したまちづくり

* 「こうするともっと楽しく住みやすくなるよね。」を出し合う

レベル4：市町村の施策(基本計画や条例)を作成する

レベル3：イベントなどのアイデア出し合う

レベル2：地域の人が語り合うインフラを創る

* サロンや市民討議会

レベル1：まちづくりのためのスキルを学ぶ(全8回の研修)

* 市民と行政と一緒に学ぶ(これを協働という)

★あなたの市町に
インフラはあるかな？

* 課題を考える「インフラ」をまず作ることが必要(レベル2)

これが約1年でできる→



三重県松阪市のサロンの様子



Meeting Facilitators Association
“人に優しい社会は、人に優しい会議がつくる”

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化	担当課	市民協働課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	市民協働課
事業開始年度		事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	1-1-(2) 市民主体のまちづくりの促進	
総合戦略	基本目標	4 安心して暮らせる魅力ある神栖市をつくる	
プランの目的	市民活動の拠点である市民活動支援センターにおいて、市民活動団体の活動情報を収集・発信し、市民と市民活動団体とのコーディネートを行い、市民活動の活性化を図る。		
プランの取組内容	市民活動支援センターがツイッター、ホームページ、情報紙等を活用して市民へ情報発信を行うため、支援センターの情報収集・発信機能を充実させる。		
実施方法	直営		
期待する成果	市民活動支援センターの情報収集・発信機能を充実することにより、市民活動団体の活動が活性化し、市民活動支援センターの利用促進が期待される。		

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
ツイッターの活用	ツイッターの発信 ・支援センター紹介(4月) ・市民活動カレンダー(毎月) ・登録団体イベント情報(随時)	実施											
		随時発信											
情報紙の発行	支援センター情報紙 「しえセンだより」発行 (5月・7月・11月・2月)	実施											
		発	発					発				発	
嘱託職員等の配置	センター長とパソコン指導員 を設置	設置											
		設置・運用											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規	神栖市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例、神栖市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則					
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/ksc/ (市民活動情報発信サイト「ねっとかみす」)					
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	市民活動支援センター ツイッター投稿件数(件)	目標値 - 実績値 0 達成度 %	0 0 -	0 0 -	36 23 63.9%	60 69 115.0%
数値指標	市民活動支援センター掲示板 掲載情報(件)	目標値 - 実績値 0 達成度 %	36 46 127.8%	36 11 30.6%	48 24 50.0%	60 45 75.0%
	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
成果指標	市民活動支援センター登録団体 総数(団体)	目標値 - 実績値 174 内訳 新規 抹消 達成度 %	180 178 10 ▲6 98.9%	183 178 5 ▲5 97.3%	186 174 7 ▲11 93.5%	190 178 8 ▲4 93.7%
		市民活動支援センター利用件数(件)	目標値 - 実績値 796 達成度 %	820 954 116.3%	850 925 108.8%	880 937 106.5%

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化				担当課	市民協働課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		複写機使用料	328	339	380	413	458
		計	328	339	380	413	458
	歳出	臨時職員賃金	3,081	3,617	3,419	2,322	2,293
		コピー用紙等消耗品	200	244	350	318	380
		計	3,281	3,861	3,769	2,640	2,673
歳入－歳出	▲ 2,953	▲ 3,522	▲ 3,389	▲ 2,227	▲ 2,215		
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	
	関連課等						
	計	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	昨年度より引き続き嘱託員を設置している。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	利用状況を常に集計し、登録団体情報は更新している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	指標を見直し、数値指標に、ツイッター投稿件数及び掲示板掲載情報数、成果指標に、登録団体総数及び利用件数を設定した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント 平成29年度より引き続き嘱託員2名を任用し、支援体制が安定した。登録団体の活動を積極的に取材し、情報誌「しえセンだより」に掲載したほか、会員募集の案内や登録団体のイベントチラシをツイッター配信するなど、幅広い世代への情報提供ができた。 また、新たな取組みとして市民活動団体との共催イベントを開催した結果、登録団体の活動の場が増え、イベントの参加者からも好評を得ている。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	6. 市民活動の活性化	担当課	市民協働課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○市民活動支援センター登録団体数は目標値に達していない。センターの周知については、市民が気軽に利用できるようにするため、直接、地域住民と接している行政委員や民生委員等を通じて、センターの広報活動の工夫をさらに期待する。</p> <p>○ボランティアをはじめとする各種市民活動の活性化のため、ある程度の費用を投入してでも、自主的市民活動の支援を強く推進すべきである。</p> <p>○市民活動の活性化に係る具体的な取組にあたっては、目標は数値化し、取組による結果の公表を行うなど、効果の「見える化」に努められたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○市民活動支援センターの登録団体数については、今年度に入ってから新規登録が6団体ありました。利用が無くなった団体の登録抹消手続きもあり、登録団体の総数は横ばいですが、引き続きセンター登録への周知を図ってまいります。</p> <p>○市民活動支援として、チラシやポスター作成のパソコン指導、HP「ねっとかみす」・ツイッター・掲示板での情報発信支援のほか、今年度より市民活動支援センターと市民活動団体の共催イベントを開催しています。【絵手紙川柳展、篆刻展、人形展・人形劇、自然だじづくり教室、野鳥観察写真展】各イベントの展示準備・飾りつけや、チラシ・ポスターの作成を含む広報活動を支援しました。</p> <p>○市民活動団体の取材記事や、新規登録団体の概要などを「しえセンだより」やHP「ねっとかみす」で発信しています。目標の数値化など見える化について今後検討していきます。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○市民活動支援センターの登録については、情報掲示板(市内17箇所)とホームページ「ねっとかみす」、ツイッターを活用して周知を図り、平成30年度は8団体の新規登録がありました。新規登録団体からは、支援センターに登録してから活動の問い合わせが増えたとの報告もあがっています。その一方で、登録を抹消する団体もあるため登録団体総数は横ばいではありますが、引き続き、新規登録を増やせるようセンターの周知を推進していきます。</p> <p>○市民活動支援センターの利用については、従来はパソコンや印刷機器での資料作成が主でしたが、センターの認知度をあげ、利用者を増やすために自主事業を展開しました。 H29年度実績:登録団体が交流できる場として「おしゃべりカフェ」の開催 H30年度実績:共催イベント開催(絵手紙風川柳展、篆刻展、人形展・人形劇、自然だじづくり教室、野鳥写真展) 自主事業を展開した成果として、登録団体の活動機会の増加や、登録団体同士が活動内容を知るきっかけになったことで、後日、登録団体のコラボイベントが実現したと報告を受けています。 (平成30年度の例:わくわくサロン知手団地+劇団ふれあい=高齢者サロンでの人形劇 わくわくサロン知手団地+おりがみ倶楽部=おりがみ教室の開催)</p> <p>○市民活動の活性化に係る取り組み目標の数値化については、新規登録団体数を引き続き成果指標として掲げ、ホームページ「ねっとかみす」の閲覧数の増加等、市民活動支援センターの利用促進を見える化していきます。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○市民活動支援センター登録団体数が目標に達するよう、未達成の原因把握と今後の対応策を検討し、引き続き、センター登録団体増に向けた周知徹底に努められたい。</p> <p>○市民に理解・啓発を促すために「しえセンだより」が年4回発行されているが、その配布方法については更に検討、工夫のうえ、対応されたい。 また、市に関する情報発信は多種多様であるが、特に若い年代層を中心に、SNSでの情報収集が主流となっていることから、ツイッター等を有効活用しながら、情報発信に努められたい。</p> <p>○神栖市のボランティア活動には、地域の格差が大きくあると感じる。市民活動団体も、やや神栖地域に偏重している傾向がある。波崎地域(特に東部)においては、きっかけとなる事例づくりをし、それを突破口に波及させていくことが大事と考える。 ぜひ成功事例を多く作り、発信されたい。</p> <p>○転入者等、センターの存在そのものを知らない市民にとっては、活動内容が分かりづらく、利用者が限定的になっていると感じる。市民が更に利用しやすいよう工夫、改善が必要である。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報		担当課	市民協働課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	1-1-(4) 広報・公聴の充実		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	平成26年度に行った広報効果測定の結果に基づき、市民が必要とする市政情報を、広報紙、ホームページを中心として、ITを含めた様々なメディアを用いて、効率的・効果的に届けること。			
プランの取組内容	○若年層に向け、スマートフォン等で広報紙を閲覧できる電子書籍の活用 ○ツイッター等のSNSを活用したイベント情報などのリアルタイム発信 ○広報紙、ホームページ、メールマガジン、ツイッターの連携を強化するとともに、メディア特性を生かした情報発信を行う。 ○ホームページのリニューアルにより、すべての利用者にとって使いやすいサイトを目指し、市政情報を効果的に発信する。			
実施方法	直営			
期待する成果	情報発信を充実させることにより、市民と行政との情報共有化が図れ、スムーズな行政運営が可能となる。また、SNSを活用し、イベント情報等をリアルタイムで発信することにより、イベント等の活性化が図れる。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施細目のH30取組状況	広報紙電子書籍の活用	電子書籍サイト「イバラキイーブックス」内の特設サイト「かみすebooks」及び広報紙配信アプリ「広報紙(マチイロ)」を活用し、若い世代への効果的な情報発信に努めた。											
		継続実施											
	SNSを活用したリアルタイム発信	イベント開催時にタブレットを活用し、リアルタイムに情報を発信した。											
		継続実施											
ホームページリニューアル	ホームページの使い易さ向上とウェブアクセシビリティの確保のため、H31年末までに全面リニューアルを目指す。	事前準備											
		事前準備・業者選定・契約内容協議											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規							
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/1487.htm (広報)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	SNSによる情報発信件数(ツイート数)	目標値	-	500	550	600	650
		実績値	471	667	540	750	628
達成度		%	133.4%	98.2%	125.0%	96.6%	
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	SNSの閲覧数(ツイッターフォロワー数)(人)	目標値	-	3,000	3,500	4,000	5,000
		実績値	2700	2,574	4,133	4,753	5,320
達成度		%	85.8%	118.1%	118.8%	106.4%	
広報紙を掲載する電子書籍等閲覧数(件)	目標値	-	500	1,000	15,000	17,500	
	実績値	0	342	15,220	14,614	13,503	
	達成度	%	68.4%	1522.0%	97.4%	77.2%	

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名		7. 届け市政情報			担当課	市民協働課	
		基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
事業費 (単位:千円)	歳入	広報紙有料広告	1,970	2,530	3,850	3,680	3,610
		ホームページ有料広告	2,740	2,460	1,880	2,200	1,940
		計	4,710	4,990	5,730	5,880	5,550
	歳出	広報紙編集委託及び発行委託料	31,394	27,543	24,694	24,385	30,255
		メールマガジン配信サービス委託料	1,400	1,486	1,529	1,595	1,689
		ホームページシステム借上料	3,120	2,268	2,268	2,787	2,787
		ホームページリニューアルに係る委託料				12,335	14,298
計	35,914	31,297	28,491	41,102	49,029		
歳入－歳出		▲ 31,204	▲ 26,307	▲ 22,761	▲ 35,222	▲ 43,479	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下第1位	担当課	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	
	関連課等						
	計	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	関係課と連携して、ツイッターを活用した市政情報の発信などに努めている。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	閲覧数は常に把握をしている。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	指標を見直し、数値指標に、SNSによる情報発信件数、成果指標に、SNSの閲覧数及び広報紙を掲載する電子書籍等閲覧数を設定した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	<p>所属長コメント</p> <p>市政情報のリアルタイム発信については、ツイッター(SNS)を活用し、写真を多く取り入れた臨場感のある情報発信に努めたことにより、フォロワー(閲覧者)数の増加につながったものとする。</p> <p>一方で、広報紙の電子書籍(e-books)閲覧数が減少傾向にあるため、周知方法を工夫する必要がある。</p>

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	7. 届け市政情報	担当課	市民協働課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○一方的な市政情報の発信にとどまらず、市民と市のコミュニケーションをさらに深めるための工夫を期待する。</p> <p>○近隣市等の事例も参考にしながら、時代の変化や市民ニーズに対応できるよう、SNS等の活用を検討されたい。</p> <p>○情報発信に係る事業費の検討も必要である。歳入面で広告収入等を増やす工夫や、歳出面でホームページリニューアルに係る経費に見合った効果が得られるのかなどを十分に検証しながら、取り組まれたい。</p> <p>○広報に関する監視モニターを選任し、活用状況等を確認し、改善意見を受ける等の取組を進められたい。</p> <p>○ホームページにおいては、市の関連業務に関するQ&Aを充実させるなど、より市民にとって利便性の高い情報発信に努められたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○市民と市のコミュニケーションを深めるため、ホームページを活用し、意見・要望とその回答などを紹介していきます。</p> <p>○ツイッターをはじめとするSNSの活用を進め、市のイベントや事業を写真や画像とともに紹介するなど、積極的な情報発信に努めます。</p> <p>○広告収入の増については、紙面の圧迫等に留意しながら、出来るだけ努めてまいります。</p> <p>○ホームページはJIS規格及び総務省のガイドラインに沿ったものとしなければならないことから、要件を満たす事業者を選定し安定的な運用を図るため、相応の経費を要するものですが、リニューアル後は格段に利用しやすいサイトとすることはもちろん、システムを最大限生かしたきめ細かな情報提供に努めます。</p> <p>○広報紙の編集方針等につきましては、平成26年度に広報紙を含めた広報全般について、広報効果測定(市民3000人へのアンケート調査・分析及び全国の広報に精通している学識経験者等によるアドバイス)を専門機関への委託により実施しました。今後もより多くの市民の意見を反映させるため定期的に効果測定を実施していきたいと考えておりますので、現時点で広報監視モニターの設置は考えておりません。</p> <p>○ホームページは常に最新情報に更新し、市民が必要とする情報を必要な時に入手できる、利便性の高いサイトとするよう努めます。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○市民の意見・要望とそれに対する回答は、ホームページ上で紹介しています。</p> <p>○ツイッターを活用し、市のイベントや事業について写真や画像付きで投稿し、情報発信しています。</p> <p>○広告に関しては、特に広報紙分が堅調で、記事のスペースを圧迫しないよう留意しながら受け付けている状況です。これは広報紙を読んでいる市民が多いという認識が広く浸透していることによるものと考えられます。</p> <p>しかしながら、ホームページのバナー広告は広報紙と比較し申し込み件数が伸びないことから、リニューアルを機に、有料広告募集を積極的にPRし、申し込み件数の増加に努めてまいります。</p> <p>○ホームページのリニューアルに関しては、当市が必要とする機能を精査した上で、プロポーザル方式によって事業者を選定し、より利用しやすいサイトを作り上げるための作業を進めています。</p> <p>○現在の広報紙は平成30年7月にリニューアルを実施したものであり、リニューアル後は、市民から概ね好意的なご意見をいただいています。特に、毎月1日号の特集記事は、行政の外からの視点で、市の事業や場所を紹介するもので、楽しく読めると好評をいただいています。一定の間隔をおいて、「広報効果測定」などを実施し、より客観的な評価をしたうえで、今後の編集方針に反映させていくことが必要と考えております。</p>			
平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○神栖市の魅力やブランドイメージを高めるため、暮らしに結びつく子育て、教育、福祉、医療など市が特に力を入れている事業を積極的に発信し、市内外の住民の心を惹きつけるための創意・工夫を一層進められたい。</p> <p>○広報紙、ホームページ、ツイッターなどの発信手段別に効果を検証し、より効果的な発信ソースによる取組を強化することによって、行政への理解と信頼、協働意識の高まりにつなげられたい。</p> <p>○広報紙、ホームページによる市からの一方的な発信ではなく、SNS等の活用により市民の声を聞くなど、市民と市政のコミュニケーションをより一層深められる取組みを期待する。</p> <p>○広報かみすは、記事の内容や写真の充実など、さらなる質の向上を目指すべきである。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進		担当課	行政改革推進課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	全課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	6-9-(2) 多様な情報化の推進		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	市が保有するデータ(個人情報を除く。)をインターネット上に積極的に掲載し、官民間問わず広く活用されることで、地域住民へのサービスの向上につながる。さらに、民間企業等でのデータの二次利用による地域経済活性化も期待できる。			
プランの取組内容	統合型GIS活用を含めたオープンデータ(二次利用を前提に整備したデータ)推進。			
実施方法	直営			
期待する成果	職員間の情報共有強化を図るとともに、情報を公開することによる行政の透明性・信頼性の向上が期待される。また、二次利用によって、研究資料やアプリケーション開発に活用され、経済の活性化や新事業の創出、官民協働サービスの実現が期待される。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		データ公開	市ホームページ上にオープンデータ用ページを作成し、データ公開を実施した。 一部データについては位置情報付の地理情報データを作成し、公開した。										
データ更新	公開したデータについて、情報更新の都度修正した												

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規							
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisui.baraki.jp/11287.htm (神栖市オープンデータポータルサイト)						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	オープンデータ公開数(個)	目標値	-	0	0	10	20
		実績値	0	0	0	23	24
		達成度	%	-	-	230.0%	120.0%
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	公開したオープンデータへのアクセス数	目標値	-	-	-	-	3,500
		実績値	-	-	-	3,365	3,361
		達成度	%	-	-	-	96.0%

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進		担当課	行政改革推進課			
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	歳入						
		計	0	0	0	0	0
	歳出	保守費用等		244	1,164	1,200	528
		計	0	244	1,164	1,200	528
歳入－歳出		0	▲ 244	▲ 1,164	▲ 1,200	▲ 528	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課				0.5	0.5	0.5
	関連課等					1.0	1.0
	計		0.0	0.0	0.5	1.5	1.5

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容について再確認。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	関係部署への説明会を実施したうえでデータ更新等を推進した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	公開検討データについて再確認。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標及び成果指標について再確認。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった	所属長コメント データの公開と公開後のデータ更新に加え、地理情報システムを利用した位置情報付きデータの公開まで、概ね計画どおり事業を推進できた。 公開データの種類については目標値は達成しているものの前年度からの増加は少なかつたため、今後はその拡充を図るとともに、本年度に予定している市ホームページシステムの更新にあわせ、利用者がより公開データにアクセスしやすいよう公開ページの構成を検討したい。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	8. オープンデータ推進	担当課	行政改革推進課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○GIS(地理情報システム)からの情報は、行政での利用、市民生活での利用の双方が考えられるが、市民が知りたい情報を知りたいときに容易に入手できるような、市民生活の利便性向上につながる仕組みとなることを期待する。</p> <p>例えば、市に係わる医療、教育、仕事、地域活動、安心・安全、交通、趣味・旅行、道路情報など、市民にとって身近で実用的な情報の提供について工夫されたい。</p> <p>○二次利用可能な、市民の生活に結びつくデータの公開範囲を拡大するとともに、庁内にも広く周知し、データの活用を積極的に推進されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>オープンデータは、民間での利用だけでなく、市役所庁内におけるデータ共有による事務効率化も目的としております。データ公開に関する職員研修を定期的実施し、オープンデータの趣旨を周知するとともに、進捗状況の管理のため評価方法を整理し、より利用者の要望に沿ったデータや、庁内のGISシステムを活用した位置情報をもったデータの公開など、利用者側で活用しやすいデータの公開を進めていきます。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>職員向け研修を実施し、制度の趣旨やデータの公開・更新方法について周知を図り、結果、データの時点更新とともに、庁内GISシステムを利用した地理情報データについても7件を公開しています。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○オープンデータは提供するだけでなく、データやICTを活用して市民・企業・学校・団体など多様な主体と連携することにより、行政や地域が抱える課題の解決に繋がるよう取組を進められたい。</p> <p>○オープンデータの活用事例を研究し、利用者が望んでいるであろうデータの作成に努められたい。また、小中学校への教育材料としての活用についても教育委員会と連携して検討されたい。</p> <p>○GIS(地理情報システム)の利用においては、市民が知りたい情報を増加させ、知りたいときに分かりやすく容易に入手できるよう、迅速な発信に心掛け、利便性の向上につなげられたい。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用				担当課	市民課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		発行手数料			395	547	698
		計	0	0	395	547	698
	歳出	システム構築経費		21,276	0	0	0
		システム管理料			6,091	6,092	6,092
		市町村運営負担金			3,000	2,700	2,700
		コンビニ利用委託料 (123円/件, H29~115円/件)			183	244	311
		計	0	21,276	9,274	9,036	9,103
歳入-歳出		0	▲ 21,276	▲ 8,879	▲ 8,489	▲ 8,405	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.2	0.1	0.1	0.1	
	関連課等		0.1	0.0	0.0	0.0	
	計	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	市内のイベントを利用したPRを検討し実施。タブレットによるマイナンバーカード申請補助を継続して実施し申請率の向上に努めた。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	課税課と連携しながら実施した。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	証明書コンビニ交付件数、マイナンバーカード交付件数およびタブレットによるマイナンバーカード申請件数のデータを更新。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	前年度に平成30年度のマイナンバーカード交付累計数の目標値を修正し、マイナンバーカードの取得PRおよびコンビニ交付サービスPRに努めた。コンビニ交付件数については目標値を上回ることができた。「コンビニ交付件数(件)」を「数値指標」からマイナンバーカード交付件数に対する「成果指標」に変更。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント マイナンバーカードの利便性として、「全国のコンビニエンスストアで各種証明書の取得ができること、公的な身分証明書となること、e-Tax等の電子申請が利用できること」を掲げ、新たな取り組みにも着手し、カードの普及に努めてきた。平成30年度のコンビニ交付利用件数は2,698件であり、目標値を達成することができた。また、平成31年3月31日時点でのマイナンバーカードの人口に占める交付割合は12.6%であり、茨城県の交付割合(12.6%)と同レベルである。茨城県内では44市町村中、上位11番目に位置しており、前年度を2ポイント上回った。今後も市民の方々への利便性のPRに努めていく。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	9. マイナンバーカードの有効活用	担当課	市民課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○マイナンバーカードの活用方法は年代によって異なっている。カード取得促進のために、様々な利便性を強調したポスター等や、イベントブースの設置、取得者へのオリジナルグッズの贈呈など、取得促進のためのさらなる創意・工夫を期待する。</p> <p>○他市ではマイナンバーカードを用いて選挙の投票受付を行った事例などがある。神栖市においても特色ある活用方法を検討されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○平成29年12月より開始したタブレット端末を利用した申請の補助について、平成30年度10月末時点で1,172件(本庁:1,003件、支所:169件)と交付促進につながっていますので、継続して実施し、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス、本人確認としての利用等利便性を強調したポスターを掲示するとともに、今後もイベント時に啓発用のポケットティッシュを配布しカードの取得促進に努めていきます。</p> <p>平成30年11月からはマイナンバーカード取得者への交付時に、クリアファイルの配布を開始しているところです。交付の際にも「マイナンバー」の理解と「カード」の利便性のPRに努め、市民サービスの向上を図っていきます。</p> <p>○マイナンバーの利活用手法につきましては、まずは前記のとおり、マイナンバーカード取得により可能となる身分証明利用や証明書コンビニ交付サービス利用を引き続き周知し、カード普及率の増加を図りつつ、他団体での活用例を参考に、導入コストと効果を考慮しながら、当市における有効な利活用手法を検討していきます。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○タブレット端末を利用した申請件数が平成31年3月末時点で、1,544件(本庁:1,325件、支所:219件)と交付促進につながっていますので、継続して実施し、啓発用のポケットティッシュを配布し、マイナンバーカードの利用により「いつでも、どこでも、すぐに」証明書がとれる利便性をPRしマイナンバーカード取得促進に努めています。</p> <p>またマイナンバーカード申請用の写真がパスポート用の写真と同サイズのため、パスポート申請時に予備写真を利用したマイナンバーカード申請のチラシを配布し取得促進に努めています。</p> <p>マイナンバーカード取得者への交付時に、「マイナンバー」の理解と「カード」の利便性を掲載したクリアファイルを贈呈することにより、コンビニ交付の利便性を周知し市民サービスの向上を図っています。</p> <p>○「マイナンバー」、「マイナンバーカード」の利活用については、他課との連携が必要と考えますので、まずは現状の身分証明書としての利用、証明書コンビニ交付サービス利用を引き続き周知し、カードの普及率の増加に努めていきます。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○マイナンバーカードの取得促進にあたっては、地域で直接市民と接している行政委員、民生委員などを通じ、理解・啓発を促すことを検討されたい。</p> <p>○マイナンバーカードの普及促進に向けては、市民がマイナンバーカードの利点を認識することが重要である。コンビニでの証明書交付などの利便性に優れている点や健康保険証の機能付加などのカード活用の将来像などを分かり易くPRし、取得促進に努められたい。</p>			

- ◆ 啓発用ポケットティッシュ配布
 - ・成人式典（1 / 13）
 - ・確定申告期間（2 / 18～3 / 15）
 - ※申告会場にコンビニ交付サービス，マイナンバーカードを利用した電子確定申告のポスターの掲示およびチラシ配布

- ◆ パスポート用の予備写真を利用したマイナンバーカード取得促進チラシ配布
 - ※マイナンバーカード用とパスポート用が同一サイズのため（7月～）

- ◆ マイナンバー取得者へのクリアファイル配布（11月～）

- ◆ タブレットによるマイナンバーカードオンライン申請補助件数
（平成29年12月1日開始）

	平成29年度	平成30年度	累 計
本 庁	559	766	1325
支 所	112	107	219
合 計	671	873	1544

【ポケットティッシュ】

**証明書の取得は
コンビニ交付が便利♪**

- ◎マイナンバーカードが必要です
*マイナンバーカードの初回交付手数料は無料です
- ◎全国のセブン-イレブン等で取得できます
- ◎朝6時30分～夜11時00分まで
取得できます
- ◎土・日、祝日も取得できます
※12/29～1/3を除く



詳しくは神栖市 市民課でご案内いたします
TEL.0299-90-1140

【確定申告のポスターの掲示およびチラシ配布】

持っている便利 マイナンバーカードのご案内



表面



裏面

- ★ 初回に限り交付手数料は無料です
- ★ 一般的に公的な顔写真入りの身分証明書としてご利用いただけます
- ★ マイナンバーを証明する書類としてご利用いただけます
- ★ 利用者証明用電子証明書を搭載すれば、各種証明書が全国のコンビニで取得できます



■利用できるコンビニ

コンビニ名
セブン-イレブン
ローソン
サークルKサンクス
ファミリーマート
セイコーマート
ミニストップ

■利用時間

6時30分～23時00分
※土日祝日もご利用
いただけます
※12/29～1/3は
休止となります

■取扱い証明書と手数料

種別		手数料
住民票の写し	本人のみ	300円
	世帯全員	
	世帯の一部	
印鑑登録証明書		200円
戸籍証明書	全部事項証明書	450円
	個人事項証明書	
戸籍の附票の写し	本人のみ	200円
	全部 一部	
課税証明書		200円

*印鑑登録証明書は、印鑑登録が必要です。
*戸籍関係証明書は住所・本籍ともに神栖市にある
方のみ対象となります。

- ★ 署名用電子証明書を搭載すれば、e-Tax(電子確定申告)等の各種行政手続きのオンライン申請等にご利用いただけます。

【クリアファイル】



マイナンバーカード 4つのメリット

- **マイナンバーを証明する書類として**
マイナンバーの提示が必要な様々な場面で、マイナンバーを証明する書類として利用できます。
- **本人確認の際の身分証明書として**
マイナンバーの提示と本人確認が同時に必要な場面では、これ1枚で済む「**唯一**」のカードです。金融機関における口座開設・パスポートの新規発給など、様々な場面で利用できます。
- **各種行政手続のオンライン申請等に**
マイナポータルへのログインやe-Tax(電子確定申告)など、各種の行政手続のオンライン申請等に利用できます。
- **コンビニで各種証明書の取得に**
コンビニで戸籍証明書、住民票、印鑑登録証明書、課税証明書が取得できます。(戸籍証明書については神栖市に本籍がある方のみ取得できます)
[利用時間] 8時30分～23時 土・日・夜もご利用いただけます (※12/29～1/3は休止)

社会保障・税番号制度

マイナンバー

もっと便利に
暮らしやすく!



神栖市 生活環境部市民課

TEL.0299-90-1140 神栖市溝口4991番地5

波崎総合支所 市民生活課

TEL.0479-44-1958 神栖市波崎6530番地

マイナンバー(個人番号)とは何のこと?

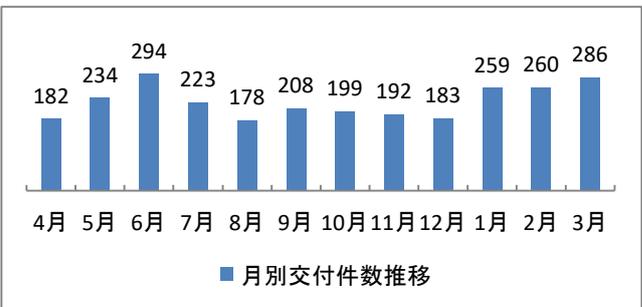
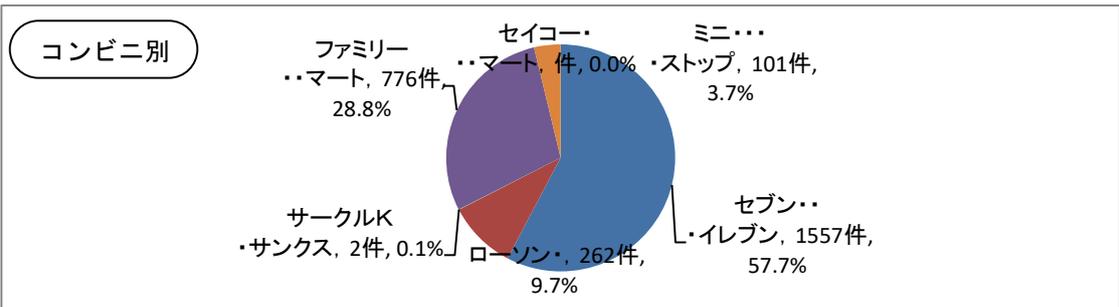
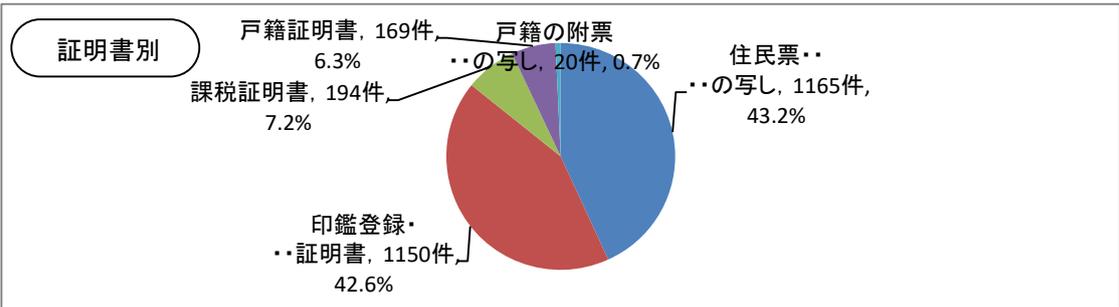
マイナンバーとは、日本に住民票を有するすべての方(外国人の方も含まれます。)が持つ12桁の番号です。
※原則として生涯同じ番号を使っただき、マイナンバーが「漏えいして不正に用いられるおそれがある」と認められる場合を除いて、自由に変更することはできません。



神栖市マイナポータル
カミスココくん

平成30年度 証明書コンビニ交付サービス集計表

年月	証明書別					計	コンビニ別						計
	住民票 の写し	印鑑登録 証明書	課税証明書	戸籍証明書	戸籍 の附票		セブン イレブン	ロー ソン	サー クル スK	ファミ リート	セイ コー マー ト	ミニ ストップ	
H30. 4	68	88	18	8		182	106	25		48		3	182
H30. 5	94	107	12	18	3	234	149	31		37		17	234
H30. 6	111	100	63	18	2	294	182	22	2	80		8	294
H30. 7	107	76	30	10		223	134	13		73		3	223
H30. 8	82	77	9	8	2	178	96	17		55		10	178
H30. 9	86	99	5	16	2	208	120	24		60		4	208
H30. 10	94	78	8	14	5	199	116	15		62		6	199
H30. 11	75	91	8	18		192	108	20		56		8	192
H30. 12	78	86	5	14		183	91	18		63		11	183
H31. 1	117	115	17	8	2	259	139	23		83		14	259
H31. 2	129	96	9	22	4	260	158	23		72		7	260
H31. 3	124	137	10	15		286	158	31		87		10	286
計	1,165	1,150	194	169	20	2,698	1,557	262	2	776		101	2,698
	43.2%	42.6%	7.2%	6.3%	0.7%		57.7%	9.7%	0.1%	28.8%		3.7%	



神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化	担当課	防災安全課
推進項目	(1)行政経営力の向上	関連課等	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	2-1-(1)消防・防火対策の推進	
総合戦略	基本目標	-	
プランの目的	大規模災害に備え、市民の自助・共助・協働の重要性に対する認識を深めるとともに、災害や防災について十分な知識や技能を有する防災士の育成や、様々な災害時に対応できるように消防団員への訓練等を実施し、地域防災力の向上を図る。		
プランの取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の未結成である行政区への結成促進 ・防災士の育成と活動機会の確立推進 ・訓練及び研修会、講習会の実施(統一訓練、幹部研修、救命講習など) 		
実施方法	直営		
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が数多く結成されることにより、地域での助け合いや被害拡大を防ぐ。 ・社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のため、防災士の活動が期待される。 ・様々な訓練及び研修等を実施することにより、消防団員の意識の向上に繋がる。 		

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)															
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
実施細目のH30取組状況	自主防災組織の結成促進	行政委員説明								行政委員説明							
		行政委員説明								行政委員説明							
	防災士の育成	いばらき防災大学や千葉科学大学で実施している防災士養成講座を広報紙等で周知	<div style="text-align: center;"> </div>														
訓練及び研修等の実施	例年実施している訓練のほか、日本消防協会や県消防学校で実施している幹部研修への参加	統一訓練	指導員養成					ポンプ操法訓練									防災訓練
		統一訓練						ポンプ操法訓練									防災訓練

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規 神栖市自主防災組織補助金交付要項, 神栖市防災士育成事業補助金交付要項

プラン関連記事URL <http://www.city.kamisui.baraki.jp9459.htm>

数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			自主防災組織の結成件数(件)	目標値 -	72	76
	実績値	58	58	58	58	
	達成度	%	80.6%	76.3%	72.5%	70.2%
防災士資格取得補助の人数(人)	目標値	-	13	13	13	13
	実績値	2	7	5	7	8
	達成度	%	53.8%	38.5%	53.8%	61.5%
訓練及び研修等の実施(回)	目標値	-	4	4	4	4
	実績値	2	4	3	3	4
	達成度	%	100.0%	75.0%	75.0%	100.0%
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			市内の防災士資格保有者数(延べ人数) ※H30防災士資格取得により19名増 また死亡・転出により19名減	目標値 -	85	118
	実績値	52	68	111	123	123
	達成度	%	80.0%	94.1%	81.5%	67.6%

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化					担当課	防災安全課
事業費 (単位:千円)	歳入		基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
		計	0	0	0	0	0
	歳出	自主防災組織活動 事業費補助金	338	259	122	530	239
		防災士育成事業 補助金	81	95	91	180	160
		研修負担金	0	109	0	0	0
	計	419	463	213	710	399	
歳入－歳出	▲ 419	▲ 463	▲ 213	▲ 710	▲ 399		
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	
	関連課等						
	計	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	変更なし
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	防災士の自主防災組織内での役割について今後検討していく
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	自主防災組織や防災士については常に更新している
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	成果指標の防災士資格保有者数について, 死亡・転出した者を除いた。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。	レ	
6. 事業費を確実に見積もっているか。	レ	
7. その他()		
プラン 変更	/	
自己 評価	C: 計画にやや遅れが生じた。	所属長コメント 自主防災組織については、行政委員会議において自主防災組織の必要性和結成についての説明を行い、1行政区で新たに組織の結成に至った。については、今後も継続的に啓発活動を行って行きたいと考えている。 また、防災士については、先進団体の活動を参考に防災士同士の連携を図るための組織を結成し、防災士による防災活動の活性化に繋げ、更には防災士の増加に繋げていきたいと考えている。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	10. 地域防災力の充実強化	担当課	防災安全課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○市内の防災士資格保有者数の目標は182人とあるが、これら防災士と自主防災組織が連携することで、どのような役割、活動ができるようになるかなど、具体的な立案を期待する。</p> <p>○自主防災は市民自らの生活に大きく関わるので、若年層や女性への参加呼びかけなども大切なことと考える。ハザードマップ等も活用しながら、自主防災の重要性をできる限り多くの市民に周知し、理解、参加してもらえるよう、さらに地域格差が生じないように、今後も、防災意識の醸成を図られたい。</p> <p>○行政区・各種団体と協働し、一時的に経費を投入してでも、地域防災力を向上させるための実行動を早期に起こされたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>防災士を主軸とした地域防災力の向上を進めるため、引き続き防災士の資格取得経費の補助を実施するほか、市内の防災士で構成する組織の立ち上げを進めていきます。</p> <p>また、東日本大震災から年数が経過し、市民の防災に対する意識が薄れてきていることから、平成31年度オープンする「かみす防災アリーナ」において防災に関するイベントを企画、開催し、市民の皆様が防災について考える機会を提供していきます。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○市内の防災士で構成する組織の設立のため、市内在住の防災士に対し、アンケート調査と検討会を実施した。引き続き組織設立に向け協議を続けていきます。</p> <p>○自主防災組織の結成促進に向けて、行政委員会議において結成を促した結果、1行政区において自主防災組織が結成されました。</p> <p>○市民の防災意識向上を図るため、防災訓練を年2回実施し、その際に防災講演会として、自主防災組織の重要性についての防災講演会や発災時に必要となる資機材等の展示等を行いました。また、6月にオープンする「かみす防災アリーナ」についても、オープニングイベントのひとつとして体験型防災訓練を実施します。また、防災講演会や、市の総合防災訓練に防災アリーナを含めて実施するなど継続して防災イベントを計画していきます。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○神栖市は東西に長い形状であることから、「かみす防災アリーナ」が完成した現在でも、地区ごとの防災拠点は必要である。学校、公民館、区民館等が避難場所となるが、避難場所の運営にあたっては、設備、備蓄品等を含めた計画的な体制づくりに取り組むよう要請する。</p> <p>○災害に対する意識は住民に定着しつつあるが、いまだ危機感は不足気味である。避難場所を地域の拠点として、防災士による防災講座を企画したり、地区ごとや災害の種別(地震・水害・津波・台風等)ごとの情報発信や啓発活動を行ったりすることにより、さらなる地域の災害対応力の向上に努められたい。</p> <p>また、災害時の緊急応援体制整備のため、消防署や消防団のOB・OGといった災害に知識豊富な人材の確保や活用についても検討されたい。</p> <p>○地域防災は自主防災として市民がしっかり考えていくべき課題と考える。各学校と連携し、防災士による出前講座などを開催することで、中学生・高校生の時から防災に対する意識を高め、将来の防災士の資格取得につなげていけるよう期待する。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築		担当課	社会福祉課
推進項目	(2) サービス力の向上	関連課等	健康福祉部内各課	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目	4-1-(4) 相談・指導の充実		
総合戦略	基本目標	-		
プランの目的	福祉総合相談支援体制を構築することにより、各課にまたがる緊急を要する事案に対し、速やかな対応が可能となる。このことにより、市民サービスの向上、更なる安心な市民生活の確保を図る。			
プランの取組内容	福祉総合相談支援体制の構築のため、関係各課と協議し、実施要項等を整備する。また、少しでも迅速な対応を行えるようしくみや共有システム等についても調整していく。			
実施方法	直営(健康福祉部内で実施)			
期待する成果	福祉総合相談支援体制による総合支援調整会議の開催により、部内において情報の共有化が図れ、市民への包括的な支援が早急に実施されることで、市民の安心な暮らしの確保が期待できる。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
福祉総合相談支援の実施	4月の人事異動後、コーディネーター(※)の推薦を受け設置。5月以降、定例会として情報共有等を行った。調整会議では5件の事案を扱った。												
		※コーディネーターとは 当該事業に従事する者として各課に配置する者。社会福祉士の資格を有する者又は職務に精通している者で、総合支援調整会議を構成し、処遇方針の決定及び処遇の経過の点検に関することや、県、警察、病院、社会福祉施設等関係機関との連絡調整に関する業務を行う。											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規	神栖市福祉総合相談ケアシステム推進事業実施要項					
プラン関連記事URL						
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	総合支援調整会議の開催回数(回)	目標値	-	-	9	12
実績値		-	-	5	6	5
達成度		%	-	55.6%	50.0%	41.7%
定例会の開催回数(回)	目標値	-	5	3	12	12
	実績値	0	3	10	9	11
	達成度	%	60.0%	333.3%	75.0%	91.7%
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
	事案受付から総合支援調整会議を開催するまでの年平均日数(日)	目標値	-	-	-	5
実績値		-	-	-	13	3
達成度		%	-	-	38.5%	166.7%

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築					担当課	社会福祉課		
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30		
	歳入								
		計		0	0	0	0	0	0
	歳出								
		計		0	0	0	0	0	0
歳入－歳出			0	0	0	0	0	0	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.0	0.3	0.2	0.2	0.2		
	関連課等		0.0	0.2	0.7	0.7	0.8		
	計		0.0	0.5	0.9	0.9	1.0		

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	変更なし
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	定例会において情報を共有することで連携した取り組みができた。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	変更なし
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	変更なし
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント 総合支援調整会議や毎月の定例会の開催により、部内の情報共有が図られた。また、事案が発生した際の迅速な対応を検討する体制も構築できたため、今後もよりの福祉総合相談ケアシステムを身近な協議の場にしていけるような活用を図りたい。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	11. 福祉総合相談支援体制の構築	担当課	社会福祉課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○時代の変化と共に、緊急を要する事案が増加しているものと推測するが、福祉総合相談支援体制が、さらなる市民生活の向上につながるよう効果的に機能していくことを期待する。</p> <p>○システムを有効に活用するなど、支援体制の充実に努めるとともに、福祉総合相談支援体制の取組について、市民に対するPRを実施されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>・事案に対して開催する調整会議の案件については、その後の状況についても定例会において経過報告を行い、情報を共有するとともに、時間の経過による対応なども話し合っています。出席しているコーディネーターも、様々な事案を協議していく中で各制度や仕組みを習得でき、日々の業務においても役立てることができてきているようです。このような効果も含め、今後も定例会や調整会議を開催し、緊急で困難なケースにも対応できるより効果的な体制づくりに継続して取り組んでまいります。</p> <p>・福祉総合相談体制の取組については、当該改革チャレンジプランのひとつとしてホームページにおいて公表しておりますが、実施していく中で支援体制そのものの確認をしている部分もあるため、今後も実績を重ね、市民に対するPRIについても検討していきたいと考えております。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>緊急を要する事案は内容も困難なものも多く、そういった面からも様々な担当のコーディネーターにより構成される当福祉総合相談支援体制は有効であり、30年度は調整会議の開催がよりスムーズに実施できるようになってきており、継続してきた効果が表れていると考えます。定例会も毎月開催しており、経過報告あるいは調整会議にかけ前の事案でも事前に情報提供することで、情報を共有することができ、その後の対応も迅速にすすめることが可能になってきました。</p> <p>31年度も引き続き継続して取り組んでいきます。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○市民のうち、弱者に相当する方々への対応のため、迅速かつ的確な対応が要求される中で、総合調整日数が短縮されたことは高く評価する。</p> <p>健康福祉部内各課は、支援を要すると見込まれる方々を、平常時から可能な限り把握し、緊急時に円滑な対応がとれる体制づくりを整え、密に連携して、引き続き市民の生活支援につなげられたい。</p> <p>○健康福祉部内各課はもとより、庁内他課、さらに学校、幼稚園、保育所、社会福祉協議会、保健所、児童相談所などと連携を強化し、相乗効果を高めることを期待する。</p> <p>○高齢者や子ども、障害者への虐待など、事案によって緊急に生命、身体を保護しなければならない場合は、あえてパターンリズムの精神に則り、福祉総合相談支援体制が即時に起動し、さらなる市民生活の向上につながるよう効果的、機能的な対応を徹底されたい。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	12 市民の健康の保持・増進や疾病予防のとりくみ	担当課	健康増進課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	健康福祉各課
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定年度なし
総合計画	章一節一項目	4-6-(1)年代・ライフステージに応じた健康づくりの支援	
総合戦略	基本目標	-	
プランの目的	地区担当制で保健活動を実施することにより、個人・世帯及び地域の健康問題を把握でき、地域や世帯の実情に応じた必要な支援を行うことで、市民の健康の保持、更なる増進と疾病の予防を図る。 ※保健活動:健康教育,健康相談,家庭訪問等		
プランの取組内容	○訪問地域を市内8中学校区に分け、各地区2人で合計16人の保健師を配置する。 ○保健活動は、乳児から高齢者までを対象とした世帯全体を重視する地区担当制を実施していく。 ○地区担当制により得られた地区診断(地区毎の健康課題や必要とされる社会資源等の特性の把握・分析)の結果を周知する。		
実施方法	直営		
期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯重視の支援により、個人の健康課題を家族の問題として捉えられ、問題解決に繋がりがやすい。 ・一定期間特定の保健師が地域担当として関わることで、住民との良い関係性が築け、身近な支援者として継続して健康づくりが推進できる。 ・保健師が担当地区に責任を持った活動を展開し、地区把握や分析を行うことで地域課題が明確になり、市民の疾病の早期発見や重症化予防など早期から介入できる。 ・地区診断について、結果に応じた市の予防活動等を実施するだけでなく、地区住民、民生委員、ボランティア団体、関係機関等にも周知し共通認識することにより、地域全体の健康増進や地域の健康課題の解決につなげられる。 		

実施細目 のH30 取組状況	実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
			家庭訪問の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問については担当地区の保健師が対応し、産後うつや虐待などのケースはこども福祉課と、精神疾患のケースは障がい福祉課、生活保護の場合は社会福祉課、民生委員などと連携して対応した。家族に問題のあるケースなども関連各課と情報を共有した。 										
職場内外研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師連絡会(年3回)・ランチミーティング(月1回)・階層別職場内研修・職場外研修を実施 													
地区診断の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地区診断を行うため、現存の健診データなどから傾向を把握。市を3つに分け、ワーキンググループで地区の傾向を検討した。 													

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック レ

参照例規	
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisu.ibaraki.jp/10522.htm (神栖市国民健康保険データヘルス計画)

数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			(地区活動実績)健師訪問活動件数(件)	目標値 -	1,640	2,100
	実績値	1640	1,917	2,375	2,911	2,918
	達成度	%	116.9%	113.1%	129.4%	121.6%
特定保健指導利用率(%)	目標値	-	90	90	90	90
	実績値	46.1	52	56	79	83
	達成度	%	57.8%	62.2%	87.8%	92.2%
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			目標値	-	45	55
特定保健指導終了率(%)	実績値	31.3	35.5	33.7	33.2	32.4
	達成度	%	78.9%	61.3%	55.3%	81.0%

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	12 市民の健康の保持・増進や疾病予防のとりのくみ				担当課	健康増進課	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		計	0	0	0	0	0
	歳出	計	0	0	0	0	0
		歳入－歳出	0	0	0	0	0
	一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	2.6	2.6	2.6	3.0	3.2
関連課等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
計	2.8	2.8	2.8	3.2	3.4		

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	確認し、変更なしとした。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	保健師連絡会にて保健師のいる地域包括支援課・こども福祉課と、福祉総合相談では健康福祉部内で困難事例等の情報共有を図った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	保健師活動訪問実績を更新した。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値目標を検討し、昨年度新たな指標として特定保健指導利用率(指導を実施した人の割合)を追加した。さらに、成果指標として特定保健指導終了率(指導後に改善等された人の割合)も追加した。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント 保健師の地区をみて、実態に沿った保健師活動が概ね順調に取り組めたところであり、総合的な視点から専門性を発揮できたものとする。また、災害時においても地区を把握できていることにより、その活動は重要であることから、今後も日常的な決め細やかな保健師活動を進めていきたい。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	12 市民の健康の保持・増進や疾病予防のとりにくみ	担当課	健康増進課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○住み続けたい市と呼ばれるためには、市民の健やかな生活が必須である。今後の重要課題となる健康増進については、データ作成や人材育成などを引き続き進め、下位層に位置する健康寿命の延伸を目指されたい。</p> <p>○県内では潮来保健所管内の喫煙率が一番高く、その中でも神栖市は最も高い状況である。喫煙に起因する各種疾病での死亡率が高いことは、厚労省の発表(受動喫煙で1年間に約1万5千人死亡、喫煙者はその約10倍死亡)でも明確になっている。このことから、特定保健指導の内容に「禁煙の支援」を含めるとともに、定期に広報紙等に掲載するなどして、喫煙が及ぼす健康への影響について、普及啓発を行い、喫煙のリスクに対する市民理解度を高めることが必要である。</p> <p>○取組の重点地区を設定した上で、指導、フォロー、行政区への展開等を経て得たノウハウをマニュアル化し、次のステージへとつなげられたい。</p> <p>○健康増進に係るセミナー等については、より多くの市民が参加したくなるような、内容・広報活動を工夫されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○地区の特徴を踏まえたうえで、健康課題の解決に向けてデータ作成や人材育成に継続して取り組み、健康寿命の延伸を目指します。</p> <p>○喫煙予防対策につきましては、今年度まちづくり推進事業として40歳代以上の喫煙歴のある方に肺機能検査を行っており、市民向けの講演会も実施しました。定期的に行う予定です。他にも小中学校の生徒に喫煙予防の健康教室や妊婦とその夫に対するセミナーでも健康教育を実施し、普及啓発もすすめております。より多くの方に周知できるようホームページやメルマガ等の広報活動も活用し情報を発信してまいります。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○平成30年度においては、課内保健師ワーキングチームにて市内を3地区に分け、各地区の特徴などを年度末に課内で発表しました。(中学校区だと細かくなりすぎて地区の差があまり分からなかったため。) 今後は、情報を更新しながら一般市民や保健指導対象者など対象者毎に内容を変えながら、年度ごとの状況をホームページやチラシ等でも周知していきます。</p> <p>○喫煙予防については、呼吸器の検査を平成30年度まちづくり推進事業で実施した結果、喫煙によって健康に与える影響が大きい事も分かり、今後も追跡調査や講演会などを行いながら喫煙予防を推進していきます。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○地区担当保健師の役割、活動によって得られた地区毎の特性、さらには住民の保健予防活動事例等を広く市民にPRLし、市民の健康意識をより高められたい。</p> <p>○保健予防活動への理解・協力を促進するため、市民から協力者を募る「地域サポーター」のような取組については、今後、より一層の充実を図られたい。</p> <p>また、健康体操の指導員育成や会場の提供などについては、さに積極的に展開し、市民による自発的活動の活性化につなげられたい。</p> <p>○生活習慣病等の重症化予防のためには、子どもの頃からの意識づけが健康診断の受診率、予防接種率の向上などに結びつくものとする。神栖市の健康寿命も少しずつ伸びているので、今後も、鋭意努力されたい。</p>			

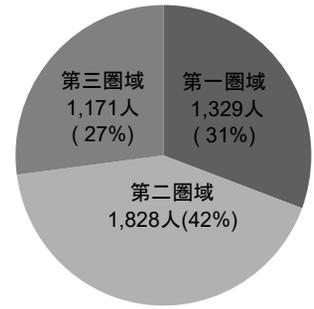
住民自身が 糖尿病にならない生活行動ができる!



このままでは大変!
生活習慣を
見直しましょう!

第2圏域(神栖1・3中、波崎3中学区)の健康リスク

40歳から64歳までの血糖の高い人(HbA1c5.5以上)が市全体の4割以上を占めています。



HbA1c5.5以上の人(圏域別)

第2圏域の特徴は?

- ・特定健診のH29受診率は、市全体より高い。
- ・市全体より、メタボあり・腹囲・BMIは低い。
- ・血圧・脂質・喫煙は、市平均くらい。
- ・特定健診保健指導対象者(動機付け・積極的)は、市平均より少ない。
- ・市全体よりHbA1c5.5以上の割合は多いが、6.5以上になると少ない。

血糖が高い傾向です!

こんなことはありませんか?

- 甘い飲み物を飲みすぎではありませんか?
(栄養ドリンク・缶コーヒー・イオン飲料など)
- 薬を飲んでいるから大丈夫と思っていませんか?
- 食べ過ぎていませんか?

高血糖状態が続くと...
糖尿病へ

糖尿病が重症化すると、
脳梗塞や心筋梗塞をひきおこします!

医療費が増えて
入院、通院に時間がかかります。
仕事も休むことになり、収入減です。



血糖改善ポイント!

- ～できることから始めましょう～
- 甘い飲料のとりすぎに注意しましょう
- 一日の砂糖の目安量は? **20gまで**です!

		
栄養ドリンク (1本) 19.0g	缶コーヒー (190ml) 18.0g	スポーツドリンク (500ml) 23.5g

生活習慣を
見直す...

- 腹八分目を心がけましょう
- 食事はまず野菜からよくかんで食べましょう
- 今より10分多く体を動かしましょう
- 通院中でも毎年健診を受けましょう!



保健師がサポートさせていただきます!

問合せ先 神栖市健康増進課 電話0299-90-1331

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進	担当課	子育て支援課
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	学務課, 教育総務課
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度
総合計画	章一節一項目	3-1-(2)地域や保護者に開かれた幼稚園経営の推進 3-2-(1)保育サービスの充実 4-2-(2)児童健全育成環境の充実	
総合戦略	基本目標	-	
プランの目的	地域の実情に応じた就学前の子どもに対する望ましい教育・保育の確保や子育て支援, 保育の充実。		
プランの取組内容	幼稚園・保育所両施設の再編による認定こども園化を推進し, 弾力的な施設運営を推進する。		
実施方法	直営(神栖市子どものための施設等再編基本計画に基づき, 計画的な教育・保育施設の整備と再編を推進する。)		
期待する成果	施設の統廃合や改築等の再編により, 人員配置の効率化による人件費と施設運営コストの削減, 子どもたちの安全性の確保, 保育所待機児童の解消等が期待される。		

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施細目のH30取組状況	認定こども園①(仮称)認定こども園はさき	正式名称, 幼保連携型認定こども園 波崎こども園として, 平成30年4月1日より事業開始。 開園 →											
	認定こども園②(仮称)認定こども園どあい	平成31年4月の開園に向けて, 建築工事業業を前倒しして実施。 建築工事 → 開園準備 →											
取組状況について補足が必要な場合はチェックの上, 別紙(任意)に記載										チェック	レ		
参照例規	神栖市子ども・子育て会議設置条例, 神栖市認定こども園化推進ワーキングチーム設置要項												
プラン関連記事URL	http://www.city.kamisui.ibaraki.jp/10791.htm (神栖市子どものための施設等再編基本計画)												
数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30							
	認定こども園の新設(施設)	目標値	-	0	0	0	1						
		実績値	0	0	0	0	1						
		達成度	%	-	-	-	100.0%						
成果指標	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30							
	明神幼稚園, 波崎保育所の統合による運営経費削減額(千円)	目標値	-	-	-	-	-						
		実績値	-	-	-	-	1,347						
		達成度	%	-	-	-	-						

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進					担当課	子育て支援課		
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30			
		計	0	0	0	0	0		
	歳出	運営費削減額						▲ 1,347	
		計	0	0	0	0	0	▲ 1,347	
		歳入－歳出	0	0	0	0	0	1,347	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	0.0	3.0	2.0	2.0	1.0			
	関連課等	0.0	0.8	0.5	0.5	0.5			
	計	0.0	3.8	2.5	2.5	1.5			

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	再確認し、変更なし。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	認定こども園化推進ワーキングチームを中心に教育委員会及び幼稚園、保育所職員間の情報共有を図り、円滑なプラン実現に向けて意見交換を行った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	幼稚園及び保育所入園(所)状況について、教育委員会学務課及び子育て支援課において更新済。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	子どものための施設等再編基本計画を基に設定し、子ども・子育て会議において進捗状況を報告済。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B: 計画どおりの取組結果だった。	<p>所属長コメント</p> <p>子どものための施設等再編基本計画に基づき、平成30年4月に幼保連携型認定こども園波崎こども園、平成31年4月に幼保連携型認定こども園土合こども園が開園した。事業を前倒して実施することで、開園準備や環境整備、園児や保護者などへの見学会を実施することができた。</p> <p>今後の民間保育園の施設整備状況を踏まえ、子育て関連施設の活性化を図るとともに、効率的な運営と子育て支援、保育サービスの充実に取り組む。</p>

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	13. 公立教育・保育施設の認定こども園化の推進	担当課	子育て支援課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○地域子育て支援センターやつどいの広場をはじめ、就学前施設での幼児教室や親子教室など、これまでもさまざまな場所で子育て支援を行っているが、今後は、それらの事業の再構築を検討するとともに、認定こども園において必須となる子育て支援事業を含め、より効果的な支援の実施を図られたい。</p> <p>○認定こども園運営マニュアルの定期的な見直しに心掛け、入園を希望したくなるような魅力あふれる園となるよう取り組まれることを期待する。</p> <p>○今後の展開として、公立施設のみならず私立施設についても、社会福祉法人等からの認定こども園化に向けての相談に応じることのできる窓口機能の充実を図られたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>平成31年度には、子育て支援のワンストップサービスを目指し、子育て世代包括支援センターを設置する予定です。そのため、子育て支援サービスの一元化が図られ、より効果的な支援が実施できるものと考えています。また、認定こども園においても子育て相談や親子の交流の場を多く作ることで、より地域に根ざした子育て支援拠点施設としての役割を担っていきます。</p> <p>○私立保育園を運営している社会福祉法人等からの認定こども園化に向けた相談については、随時受けており、県との協議も同時に進めています。その結果、平成31年度には、1つの私立保育園が認定こども園化されることとなりました。今後も引き続き相談体制の充実を図ります。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>○子育て世代包括支援センターに関しては、平成31年度6月を目途に開設します。</p> <p>○波崎こども園については、認定こども園の子育て支援事業として一時預かり事業を実施しています。地域の子育て世帯が気軽に交流できる場の提供や子育て相談等、機能面の一層の充実を図るため、平成31年度以降、園における職員体制や親子の交流スペースの確保を検討します。</p> <p>○平成31年度より、民間保育所1園が認定こども園として認可されました。今後も認定こども園化に関する相談受付体制を継続します。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○今後は、認定こども園化推進にあたっての問題点と課題に注目し、こども園化の推進にあたり何が問題で、どんな課題があるのかを明らかにして、次のこども園化の推進のために役立てられたい。その中で、民間保育所に対しても、こども園認可に向けた支援体制の充実を図られたい。</p> <p>○女性の社会進出などをはじめ、時代のニーズに対応するよう教育・保育を弾力的に実施していくため、保育所・幼稚園両施設の機能を持つ認定こども園の設置は望ましいものとする。市直営や民営、新設や併設など、様々な視点、観点から判断し、こども園化の推進につなげられたい。</p> <p>○保護者が子どもを預ける際の判断基準となるように、認定こども園、保育所、幼稚園の違いを、それぞれの対象年齢、預かり時間帯などの基礎的な部分から、運営、保育・教育の提供内容に至るまで、違いをより分かりやすく市民に示すよう努められたい。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進		担当課	学務課
推進項目	サービス力の向上	関連課等	教育委員会各課	
事業開始年度		事業終了(予定)年度	終了予定年度なし	
総合計画	章一節一項目		3-2-(5)一人ひとりの夢をはぐくむ創意と工夫あふれる教育環境の充実	
総合戦略	基本目標		-	
プランの目的	幼稚園・小中学校の適正規模適正配置を図ることにより、児童生徒のより良い教育環境を整える。			
プランの取組内容	新たな「神栖市学校適正規模適正配置基本計画」を策定し、より良い教育条件や、教育環境を整備するため、計画に基づき学校の適正化と適正配置を推進する。			
実施方法	直営			
期待する成果	学校の適正化を図り、児童・生徒のためのより良い教育環境を整えることで、集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことができる。			

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)																																			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																								
		学校の適正化	矢田部小学校と土合小学校を統合し、やたべ土合小学校を4月6日に開校。遠距離通学となる旧矢田部小学校区の児童を対象に、児童・保護者の負担軽減のため、路線バス等の通学費補助を実施。	<div style="text-align: center;"> → 実施 </div> <div style="text-align: center;"> → 通学費の補助 </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>9</td><td>25</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>2</td><td>9</td><td>13</td><td>2</td><td>8</td><td>15</td> </tr> <tr> <td>件</td><td>件</td><td>件</td><td></td><td></td><td></td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td> </tr> </table>												9	25	1				2	9	13	2	8	15	件	件	件				件	件	件	件
9	25	1				2	9	13	2	8	15																										
件	件	件				件	件	件	件	件	件																										

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載 チェック

参照例規	
------	--

プラン関連記事URL	http://www.city.kamisuibaraki.jp/7301.htm (学校適正規模適正配置計画)
------------	--

数値指標	数値指標(単位)		基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			目標値	-	-	25	100
矢田部小学校と土合小学校の統合準備の進捗率(%)	実績値	-	-	25	100	-	
	達成度	%	-	100.0%	100.0%	-	
	目標値	-					
成果指標	実績値						
	達成度	%					
	目標値	-					
成果指標	実績値						
	達成度	%					
	目標値	-					

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進				担当課	学務課		
事業費 (単位:千円)			基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
	歳入							
		計		0	0	0	0	0
	歳出	報酬・費用弁償		702	527	423	897	
		委託料					972	
		補助金						1,328
		計		702	527	423	1,869	1,328
歳入－歳出			▲ 702	▲ 527	▲ 423	▲ 1,869	▲ 1,328	
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課		0.8	0.8	1.0	1.0	0.5	
	関連課等				0.2	0.2		
	計		0.8	0.8	1.2	1.2	0.5	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	内容を確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	教育委員会内各課で連携して取り組んでいる。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	現在、また将来見込みの生徒数等のデータを更新している。
4. 数値指標、成果指標を再検討したか。	レ	数値指標について再確認の結果、現行どおりとする。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	B:計画どおりの取組結果だった。	所属長コメント やたべ土合小学校開校後も、統合により遠距離通学となる旧矢田部小学校区の児童を対象に、路線バス等の通学費を補助し、児童・保護者に統合による負担をかけないように取り組んだことから、評価についてはB評価とした。

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	14. 学校の適正規模適正配置の推進	担当課	学務課
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○学校の統合は、子どもの教育環境をより良くするための手段として行われるべきであることから、統合後、子どもにとってどのようなプラスの教育効果があったかを検証されたい。</p> <p>○少人数学級の学校では、どの子どもものびのびと、また主役的存在であり、行き届いた学習・生活の指導が実践されている事例もある。</p> <p>現状の12学級以上という原則は踏まえつつ、それを下回る場合の扱いは、地域の実情等を含め、より弾力的・総合的に、きめ細かく検討されたい。</p> <p>○10年先を見据えた人口動態のデータを市民に公表し、地域の方々を含むプロジェクトチーム等を早期に立ち上げるなど、地域の子どもの将来について議論を深め、将来展望を描いていけるような場を設置されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>今後においては、学校適正規模適正配置基本計画に基づき実施していきますが、文部科学省の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引を尊重し、小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化することができる学校であれば弾力的に検討をしていきます。また、行政の持ち合わせている情報をもとにシミュレーションし提示することで、地域住民の納得がいく判断を仰ぎながら進めていきます。さらに、子どもの立場に立った望ましい教育環境の実現を最優先に考え、保護者や地域住民との協議を深め、学校統合に理解を求めています。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>統合により、児童数が増加したことで友人が増え、少人数ではできなかった団体競技等ができるようになるなど、児童にとってよりよい教育環境を整えることができました。一方、市が定める適正規模の基準(小学校で概ね12学級、中学校で概ね9学級)を下回る学校が、波崎地区の小学校で4校ありますが、これらの学校においては、引き続き小規模校のメリットを最大限に活かし、デメリットを最小化することが可能であれば今後も弾力的な運用を検討し、保護者や地域住民の理解を得られるよう調整を図っていきます。</p>			

平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○学校の統廃合は、子どもの教育条件をより良いものにするということを前提に行われるべきものであることから、統合後、子どもにとってどのような変化があったのか、子ども・保護者・教師に対してのアンケートや、その他客観的調査により十分検証し、今後活かされたい。</p> <p>○学校は地域の歴史・伝統が引き継がれた貴重な文化的拠点である。児童・生徒数の減少が見込まれる地域においては適正規模(小学校12学級以上、中学校9学級以上)を満たすよう統廃合の検討は避けて通れない課題であると考え、特色ある教育方針を打ち出すなど、統合校の教育ビジョンを示し、さらに弾力的・総合的に、きめ細かな検討を行い、地域住民の納得と理解の上で進められていくべきである。</p> <p>また、統廃合に至らない小規模校においては、一人ひとりに行き届いた指導が可能であるという利点を活かし、英語教育や特定の教科での特色有る授業実践などを進め、独自性の高い教育活動の展開を期待する。</p> <p>○地域によって児童生徒数に大きな開きがあり、学校ごとにクラスの人数にも差が出ている。よりきめ細かな教育指導ができるよう、神栖市が独自に採用している教諭や学習指導補助教員・補助員の効果的な活用とともに、大規模校を中心に、クラスの少人数化に向けた取組が進められることを期待する。</p>			

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実	担当課	中央図書館
推進項目	(2)サービス力の向上	関連課等	教育総務課, 学務課, 教育指導課, 公民館
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度
総合計画	章一節一項目	3-4-(6)図書館機能の整備充実	
総合戦略	基本目標	-	
プランの目的	市立図書館と学校図書館が連携して、子供たちの読書環境の向上を図る。 ～どこに住んでいても図書館の本が手元に届くように～		
プランの取組内容	1)教育委員会内の支援窓口の一本化を図り、学校図書館図書運用マニュアルを整備し、図書資料購入及び蔵書管理を支援する。また、学校訪問を実施し、きめ細かいサポートをする。(学校図書館支援センターの設立、運営) 2)児童用の市立図書館の蔵書検索パソコンの導入及び図書資料の迅速な物流の支援をする。 3)学校図書館の「環境整備」を図る。		
実施方法	直営		
期待する成果	教育委員会が一体となって学校図書館を支援することにより、子供の読書環境の向上を図る。市立図書館から遠い地区の子供達にも、市立図書館の豊富な蔵書を利用することができる環境を整える。		

実施細目	取組状況	スケジュール(上段:計画/下段:実績)											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施細目のH30取組状況	学校図書館支援センター	支援センターの運営 運営 運営											
	運営マニュアル研修	運営マニュアル作成のため各校の状況を調査等準備をし、原案を作成。実務研修等を実施。 マニュアル準備・原案作成 研修 マニュアル準備・原案作成 研修											
	図書購入管理	課題図書及び各学期に1回の納品ができるよう年4回(6,078冊)の図書購入を行った。 1.2回目 3回目 4回目 1.2回目 3回目 4回目											
	訪問支援	各学校図書館を訪問し、図書管理を支援。 学校図書館訪問 学校図書館訪問156回											
	蔵書の整理整頓、学校図書館リニューアル(環境整備)	希望した14校に対し蔵書の整理整頓を実施。県の学校図書館支援指定校(1校)に対し追加で整理、環境整備を行った。 整理準備、協議 整理作業 環境整備 整理準備、協議 整理作業 整理 環境整備											
		取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載											

取組状況について補足が必要な場合はチェックの上、別紙(任意)に記載

参照例規

プラン関連記事URL <http://www.city.kamisui.baraki.jp/11017.htm>(学校図書館支援事業)

数値指標	数値指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
			目標値	-	10	115
学校図書館への訪問回数(回)	実績値	0	10	152	156	156
	達成度	%	100.0%	132.2%	135.7%	135.7%
	成果指標(単位)	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30
学校図書館の一人当たりの貸出冊数(冊) ※小学校15校(H30は14校), 中学校8校	目標値	-	-	17.8	20.7	23.7
	実績値	-	14.8	16.8	19.3	20.3
	達成度	%	-	94.4%	93.2%	85.7%

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実				担当課	中央図書館	
事業費 (単位:千円)	歳入	基準年(H26)	H27	H28	H29	H30	
		計	0	0	0	0	0
	歳出	学校図書館リニューアル費					1,000
		児童用蔵書検索PCの導入			200		
		学校図書館支援センター嘱託員			2,117	4,234	4,234
	計	0	0	2,317	4,234	5,234	
歳入－歳出	0	0	▲ 2,317	▲ 4,234	▲ 5,234		
一般職人工 (単位:人) ※小数点以下 第1位	担当課	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	関連課等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	

担当課点検・自己評価		
点検項目	チェック	点検に関する説明【実績】
1. 基礎情報は見直したか。	レ	基礎情報内容を再確認した。
2. 組織横断的なプランは、連携して取組むことができたか。	レ	学務課, 教育指導課, 各学校と協議を行った。
3. プラン設定時の実態や問題をデータ化したものを更新したか。	レ	学校図書館の貸出冊数を各学校に再確認し, 修正。
4. 数値指標, 成果指標を再検討したか。	レ	現行どおりとした。
5. 取組スケジュールの詳細化と短縮化について再検討したか。		
6. 事業費を確実に見積もっているか。		
7. その他()		
プラン変更		
自己評価	所属長コメント	<p>学校図書館の定期訪問に加え学校図書館整理事業(申込14校:44日:延人員227人)を実施したことにより, 訪問回数は目標を上回り, 学校からの要望や問題点を聞くことが出来た。またキャリア教育の一環で図書委員(児童生徒)も一緒に作業し, 「使いやすく・見やすくなった」と好評を得ました。</p> <p>今後も学校図書館内の環境(書架整理・背ラベル・見出し・データの整理等)の整備を図るため, 学校配本事業・団体貸出し・巡回訪問を実施し, きめ細かいサポートをしていきます。</p>

神栖市改革チャレンジプラン取組状況検証シート(平成30年度取組)

プラン名	15. 学校図書館機能の充実	担当課	中央図書館
平成29年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成29年度取組所見)			
<p>○学校への図書館司書の配置について前向きに検討されたい。</p> <p>○学校図書館の運営マニュアルは、目標を定め、現場での混乱をきたさないよう十分検討し、作成、整備されたい。</p> <p>○図書を購入にかかる経費など、コスト意識を常に持った上で、コストに見合った効果が得られる取組となるよう努められたい。</p> <p>○地域ボランティアを活用した読み聞かせ等、教育活動の計画・立案・実施をさらに推進されたい。</p>			
上記の平成29年度取組所見を踏まえた改善内容(平成29年度取組改善内容)			
<p>○図書館司書の配置については、学校図書館指導員等学校各種指導員の採用を教育指導課が一元的に行っておりますので、連携して対応します。</p> <p>○学校図書館の運営マニュアルは、各学校に必要な項目を調整し、学校現場で混乱しないよう作成、整備します。</p> <p>○子ども達が読書を楽しみ、いつでもたくさんの本に触れる機会が提供できるよう読書環境を整備するためには、多くのいろいろな本が学校図書館の蔵書にあることが必要のことと考えております。</p> <p>そのため図書購入費については、神栖市における児童生徒一人当たり購入費(小学校1,281円、中学校1,397円)を、少なくとも茨城県平均の一人当たり購入費(ガッコム(学校教育情報サイト)図書購入費ランキング2015年度数値:小学校1,762円、中学校1,777円)まで増額するよう予算獲得に努めていきます。</p> <p>また、購入にあたっては、まとめでの発注や新規購入本の児童生徒へのお知らせを行うなど、コスト効果のあるものとなるよう取り組んでいきます。</p> <p>○今年度においても、各学校等でのボランティアを対象とした、読み聞かせ講習会を2回実施する予定であり、今後も子供達の読書環境の向上のための取り組みを継続して行います。</p>			
上記の平成29年度取組改善内容に記載した検討、改善の実施			
<p>各学校が自立して運営目的(学校図書館法)を達成できるよう、支援センターが課題解決に向け支援をしています。</p> <p>○学校図書館支援センター実務研修会(教育指導課と連携)を開催。(図書館司書の配置:教育指導課)</p> <p>○H29の貸出状況は、小学校で27冊/1人、平均を下回る学校は5校(貸出冊数制限が1冊:貸出が増えない大きな要因。また授業での調べ学習や館内読書はカウント出来ず。)調査結果に基づき運営マニュアルを作成するとともに、情報共有を進め、各学校の状況に沿った改善が行えるよう支援しています。</p> <p>○子ども達の読書環境整備のため、県平均(1人当たり購入費)まで増額するよう予算獲得に努めましたが、結果は微増に留まりました。</p> <p>○学校図書館の蔵書数不足を補完するため、学校配本(H26→H29比較:読み物図書17,300→26,150冊、調べ学習用図書40→2,120冊)や団体貸出しにより図書館の本に触れる機会を増やし、運営支援のための学校巡回訪問を実施しました。</p> <p>○この他小中学校の内、希望のあった14校を対象に、嘱託員司書等平均5名を学校図書館に派遣し、書架サインの作成や書架整理、ラベルの張替え等による整理等を行いました。(作業日数44日間、延べ人数73人)</p> <p>○県学校図書館支援モデル校(太田小)に対し、窓ガラスフィルムの施工(図書の日焼防止)、リニューアル(マットやテーブルクロス、小物等購入による親しみやすい雰囲気作り)を学校と協力して行いました。学校図書館支援センターが関わったことにより、館内が明るくきれいになり、貸出数も増えたものと思われます。(H28:20.2冊→H30:34.7冊/1人当り貸出数)</p> <p>○各学校でのボランティアを対象とした図書の装備、補修等講習会は、随時実施しています。また読書活動の啓発に繋がられる「読み聞かせボランティア一覧」を活用し、保護者ボランティアのない学校でも「お話し会」が実施出来るよう働きかけを行いました。</p>			
平成30年度取組に対する行財政改革推進委員会の所見(平成30年度取組所見)			
<p>○現地(学校図書館)への訪問実績が向上するなど、職員一人ひとりの努力に敬意を表する。中央図書館と連携し、市内のどこに住んでいても読みたい本が届くよう、より一層、工夫を重ねて取組を進められたい。</p> <p>○学校図書館の充実には、図書館司書資格を有する専門職員の配置が必要であるとする。教育委員会内で、その配置について、前向きに取り組まれたい。</p> <p>○デジタル化が進んでも、読み聞かせや読書は子どもたちの情操教育に欠かせないものであるとする。子どもたちだけでなく、保護者にも読書の大切さを理解していただけるよう、学校と連携して、読み聞かせや本の紹介などをプログラムしたおはなし会、ブックトークなどを計画・実践し、神栖市に読書の好きな子どもたちが増えていくことを期待する。</p>			